

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	7	秘書企画費	154

部局名	経営部
課名	企画広報課

I : 事業概要

施策事業名	秘書事務
事業目的	市長、副市長がその職務を円滑に遂行できるようスケジュール管理や資料作成を行うとともに、栄典や表彰に関する事務を行い、市政運営の円滑化を図る。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 各課や諸団体から依頼のある行事等について、市長、副市長が滞りなく行事等に出席しその職務を遂行できるよう日程を調整、管理するとともに、適切な資料を提供する。 (市長、副市長の交際・慶弔に関する行事と随行、各種会議での議案・要望内容の検討や作成の補佐、原稿依頼管理、決裁日程調整等) 栄典に関する推薦や一般表彰者及び自治功労者について把握しその功績の顕著なものを表彰することによって市の自治の振興を促進する。 (叙勲推薦事務、一般・自治功労表彰、商工会議所共催の新年交礼会・叙勲受章者祝賀会開催等) <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通旅費、特別旅費 136,900円 表彰者記念品 304,000円 全国市長会分担金 428,000円 愛知県市長会負担金 411,000円
事業の成果・効果	<p>●各課や諸団体から依頼のある行事等について、市長、副市長が滞りなく行事等に出席しその職務を遂行できるよう日程を調整、管理するとともに、適切な資料を提供した。</p> <p>●栄典に関する推薦や市の自治功労者について把握し、その功績の顕著なものを表彰することによって市の自治の振興を促進した。</p> <p>●愛知県市長会会長に就任し、滞りなく職務を遂行した。</p>

II : 個別事業内訳

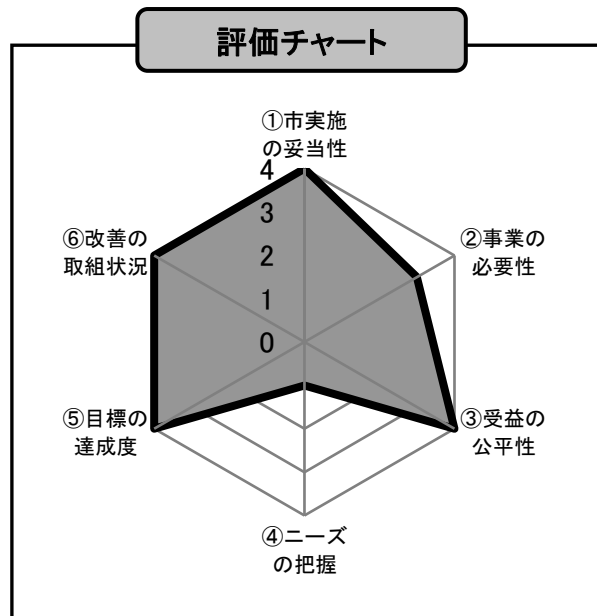
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
秘書事務	1,993	0	1,993	100%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,993	0	1,993	100%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		2,099	1,993	4,332
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,099	1,993	4,332
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市長・副市長の職務に直結する業務なので、市以外に実施主体はない。叙勲受章者祝賀会は、市民の栄誉を称える業務であるため、市以外に実施主体はない。
②事業の必要性	3	市長・副市長の職務に直結する業務なので、市以外に実施主体はない。叙勲受章者祝賀会の開催に関しては、非常時下の優先度は高くなく、評価基準「2」に相当する。
③受益の公平性	4	市長または副市長が行事や会議に出席することで、不特定だが多数の市民に影響を与えるものである。叙勲受章者祝賀会に関しては、市三役と正副議長のみの出席としたため、評価基準「1」に相当する。
④ニーズの把握	1	市長・副市長の行催事への出席に関する事業は、ニーズ調査の性質に合わないが、年々出席依頼が増加していることから、ニーズは高まってきている。叙勲受章者祝賀会に関しては、アンケートを行っておらず、ニーズを把握していない。
⑤目標の達成度	4	コロナ禍により、予算説明書の目標・計画に記載した業務が計画通りに実施できなかったものもあるが、オンライン開催や出席者を限定するなど可能な限り実施した。(叙勲受章者祝賀会、市長・副市長の出席する会議、セミナーなど)
⑥改善の取組状況	4	計報の庁内連絡について、これまで部課長職のメールアドレスを毎年収集して管理し、市役所のパソコンから送信する必要があったが、LOGOチャットを活用することにより、情報の管理の手間と休日に登庁する必要がなくなった。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	各市からの負担金を原資としている愛知県市長会の運営費のうち、財政調整基金額、海外事業費、懇親会の飲食経費について見直し、各市の支出負担を抑制されることになった (R4年度予算に反映)
令和4年度に見直しを実施している事項	より多くの市民の活動に光を当てられるよう、周年事業における市の表彰対象者の選定方法を見直す。
今後見直しを検討する事項	より多くの市民の活動に光を当てられるよう、周年事業における市の表彰対象者の選定方法を見直す。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
効率的な市長車運転業務のあり方の検討	他市の運転業務の実態を参考に、夜間や休日の運転業務のあり方を検討する。

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	7	秘書企画費	154

部局名	経営部
課名	企画広報課

I : 事業概要

施策事業名	企画政策
事業目的	河川空間の活性化、移住・定住につながる事業、総合教育会議等の企画政策に係る事業を実施する。第5次総合計画の中で目指すべきまちの将来像の実現に向け、行政間連携・産学官連携のあり方などの研究・調整等を行うとともに、各事業の進捗管理を行う。令和3年度と令和4年度の2ヶ年で、第6次総合計画を策定する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業内容 ○企画政策 <ul style="list-style-type: none"> ・企画政策分野における研究・調整等の推進 ・木曾川沿いを中心とした河川空間の活性化 ・野縁公苑利活用の促進 ・総合教育会議 など ○総合計画 <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画、総合戦略、地域再生計画の検証、進捗管理 ・第6次犬山市総合計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ●主な決算の内訳 ・栗栖竹林倒木等処理委託料 420,200円 ・野縁公苑内仮設道路設置工事請負費 737,000円 ・通信運搬費（市民意識調査関係一式） 1,041,113円 ・総合計画審議会委員報酬 504,000円 ・総合計画策定支援業務委託料 11,997,000円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●企画政策 愛知県の交付金を活用して野縁公苑整備及び栗栖地区の竹林整備を行った。各種イベント等については、新型コロナウイルスの影響により、イベント開催日の設定や周知が難しかったことから、縮小又は中止した。 ●総合計画 コロナ禍において、オンラインと会議室での会議を組み合わせ計6回の審議会を開催し、現在の第5次総合計画、第2期総合戦略、地域再生計画の検証、進行管理を行った。令和5年度からの第6次総合計画策定に着手し、基本構想の骨子が固まった。

II : 個別事業内訳

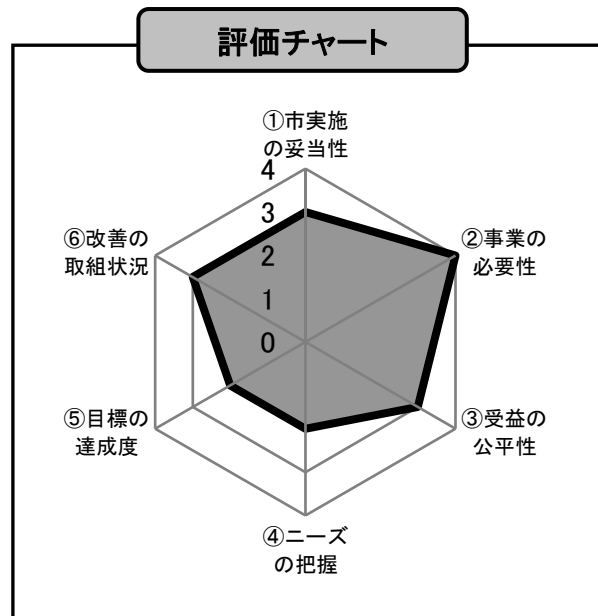
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
企画政策事務	1,659	1,305	354	21%	2	4	2
総合計画	13,696	0	13,696	100%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,355	1,305	14,050	92%	3	4	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		1,873	15,355	13,566
財源内訳	国県支出金	1,142	1,305	1,836
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	6
	一般財源	731	14,050	11,724
一般財源の割合		39%	92%	86%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	計画等は市が作るものであり、他が主体となることは考えられない。計画以外の施策の大部分は、他自治体とは異なる犬山市の魅力を磨き上げる、または創出しようとするもの。
②事業の必要性	4	市民の日常生活に直結するものではないが、総合計画については、市の根幹をなす計画であり、非常時や財政状況等が悪化したとしても策定する必要がある。
③受益の公平性	3	総合計画にかかる部分は多数の市民が恩恵を受けるが、他の事業は少数の市民を対象としたものとなっている。
④ニーズの把握	2	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は各種イベントを縮小または中止しているが、コロナ禍前に実施した参加者へのアンケートからニーズがあるものと判断している。
⑤目標の達成度	2	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントを縮小または中止した。
⑥改善の取組状況	3	第6次総合計画策定について、前回の策定が平成22年度と時間が経過していることから、過去の事例を参考にしつつも、近年の社会情勢や新型コロナウイルス感染対策に対応した手法を用いながら、策定作業を進めている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	毎年実施している総合計画等の検証、進捗状況の確認について、例年は当該年度末に実施していたが、翌年度当初に実施するように変更。これにより多くの目標数値の現状把握が、「見込み値」から「実績値」に変えることができ、より実態に即した検証を実施することが可能となった。(一部は見込み値が残る。)
令和4年度に見直しを実施している事項	地元団体を側面的に支援している栗栖地区の竹林整備について、およその目途がつくことが予想されるので、今後は維持管理していくための支援方法を検討する必要がある。
今後見直しを検討する事項	総合計画の検証方法について、これまでは資料が膨大となっていたが、第6次総合計画策定を機に検証用資料の見直しを実施予定。(令和5年度)

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
イベントによっては、オンライン開催では効果が見込めないものも多いため、現地開催を前提として、縮小または中止したものもあるが可能な範囲で実施した。各種イベント等の実施・周知方法の検討が必要である。	今後も、それぞれのイベントの特性を踏まえながら、最適な実施手法、周知方法を模索しつつ、場合によってはイベントを縮小または中止の判断をする。

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	7	平和施策推進	154

部局名	経営部
課名	企画広報課

I : 事業概要

施策事業名	平和施策推進
事業目的	平和都市宣言に基づき、学校と連携した平和学習の充実など平和活動を推進し、戦争の悲惨さ、平和の尊さを次世代に伝える。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 平和祈念パネル展の開催(市庁舎ロビー、市立図書館、キャスト) 市内小学校2校(東小学校、犬山西小学校)を対象に、平和祈念パネル展と戦争体験者による講話会の開催 現在加盟している平和首長会議および日本非核宣言自治体協議会を通じて情報収集を図りつつ、核兵器の廃絶と恒久平和の実現に向けた資料提供や情報発信など関係機関との連携を進める。 <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 平和講話会講師謝礼 20,000円 消耗品費(平和都市宣言懸垂幕等) 45,862円 印刷製本費(啓発用文具名入れ) 41,415円 日本非核宣言自治体協議会負担金 30,000円
事業の成果・効果	戦争の悲惨さと尊さを次代に継承し、争いのない恒久的な世界平和の実現のため、平和事業を推進している。昭和60年には「平和都市宣言」を行い、平成21年に平和首長会議、平成22年に日本非核宣言自治体協議会に加盟している。平成24年度から毎年、市内小学校2校において戦争を体験した講師による平和講話会を開催し、次代を担う子どもたちに、直接、平和の尊さを伝えることができた。また、小中学校では、戦時中の食事を再現した学校給食(すいとん汁など)を提供し、「戦時」を体験学習する機会を設けている。

II : 個別事業内訳

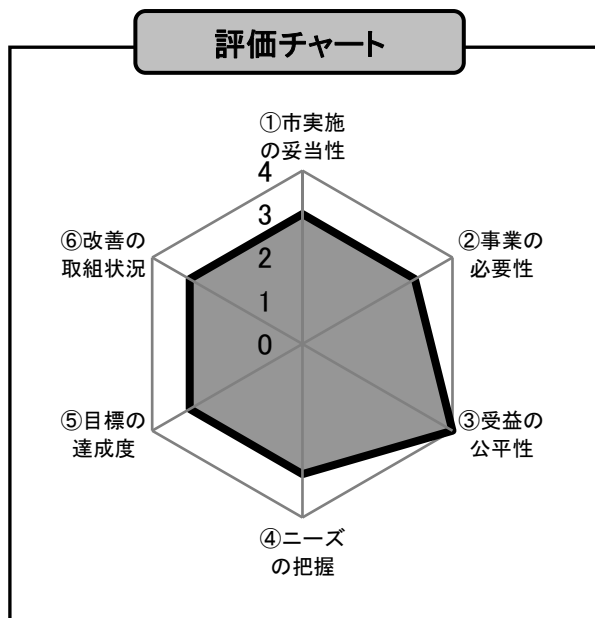
(単位:千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
平和施策推進	138	0	138	100%	4	4	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	138	0	138	100%	4	4	1

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		136	138	152
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	136	138	152
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	平和の尊さを次代に伝えていくことは現代に生きる我々、とりわけ行政にとっての使命であり、積極的な取組が必要である。
②事業の必要性	3	平和の尊さを啓発し周知することは市民の平和意識醸成につながり、市民の日常生活を下支えする取組であり、事業は継続する必要がある。
③受益の公平性	4	講話会は市内小学校2校を対象として事業であり、平和祈念パネル展は市民全体を対象としている。複数の手法で展開しており、市民全体が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	3	平和講話会開催校においては、講話会後に感想文を書いてもらうことで、事業効果やニーズを把握している。また、県内被爆者行脚等の機会に、平和祈念パネルの展示が要望されており、ニーズがあると考えている。
⑤目標の達成度	3	新型コロナウイルス感染症の影響で、平和祈念パネル展の開催場所・期間が減ってしまったが、それ以外は概ね当初の目標を達成した。
⑥改善の取組状況	3	多額の事業費を用いることなく、最小限の費用で実施している。また、市ホームページや広報犬山等においても事業に関する積極的な情報発信を行っている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	平和祈念パネル展と並行して実施している平和に関する署名では、啓発グッズを配布している。 これまで市役所での平和祈念パネル実施では、市役所閉庁日も啓発グッズをそのままにしていたが、今年度は閉庁日は回収した。
令和4年度に見直しを実施している事項	戦後75年以上が経過し戦争体験者が減少しているため、新たな平和講話会の語り部の確保、または新たな開催方法の検討等を行い、平和講話会継続を図る。
今後見直しを検討する事項	-

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
戦後75年以上が経過し戦争体験者が減少しており、平和講話会を継続するための手法を、検討する必要がある。	平和講話会における新たな語り部の確保やDVD等を用いた平和講話会に代わる小学生への平和学習機会の確保。

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	9	文書広報費	160

部局名	経営部
課名	企画広報課

I : 事業概要

施策事業名	広報広聴
事業目的	市政情報を分かりやすく発信し、市民と行政の情報共有を促す。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <p>○広報広聴事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 公式ホームページは、広報紙と同様に市民に市政情報を早急に伝えるだけでなく犬山市の魅力を伝え、シビックプライドを醸成するシティプロモーションの一つとしても運用する。同時に発信する情報の内容により適切なタイミング、手法を選択しながらLINEやFacebook、TwitterなどのSNS、Youtubeにおいても情報を発信する。 ふるさと納税の収益向上を目的として制度の趣旨である「事業への共感や賛同」を呼び起こすため、犬山市の独自性の高い事業について、動画の配信を含めたソーシャルメディアの活用により魅力の発信を強化する。 市民の日常生活上の悩みごとや心配ごとについての市民相談を開設し、広く市民の相談ニーズに対応する。 <p>○広報紙作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報紙は、市民に対して市政情報を提供し行政に接する媒体のひとつとして、また市民活動の紹介や犬山市の魅力を再認識してもらうなど郷土愛を育むツールとしてさまざまな情報を発信する。また、引き続き広告を掲載することで財源確保に努める。 <p>○広報板管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報板は、広報紙などに加え市政情報を伝えるため、各町内に設置しその維持管理を行う。 <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費（広報印刷費） 15,371,400円 ホームページ管理運用システム使用料 1,832,820円 広報板設置・撤去・維持補修工事費 1,783,100円
事業の成果・効果	<p>●広報広聴事務</p> <p>ホームページは掲載情報（特に施設案内）を充実させた。コロナ情報は適切に素早く発信できた。動画を作成するためのカメラ、PCを手配し、各課による動画作成が進んだ。相談業務は適切な感染症対策を取りながら実施し、広く市民の相談ニーズに対応できた。</p> <p>●広報紙作成</p> <p>コロナの影響で行事が中止延期など紙面が変動する中で、適切に編集発行ができた。</p> <p>●広報板設置</p> <p>令和元年度に大規模改修が終わり、町内会からの要望は減少し、早めの対応ができた。</p>

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

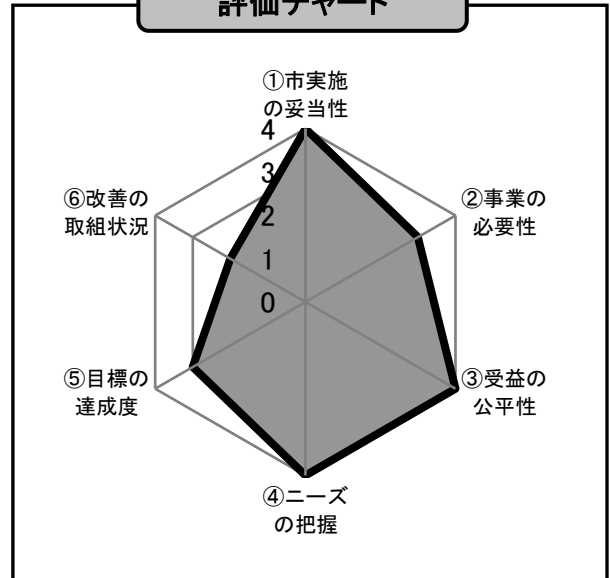
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
広報広聴事務	3,902	851	3,051	78%	3	3	2
広報紙作成	15,371	4,139	11,232	73%	3	3	2
広報板管理	1,831	0	1,831	100%	3	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,104	4,990	16,114	76%	3	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		21,472	21,104	29,524
財源内訳	国県支出金	427	481	481
	地方債	0	0	0
	その他	4,578	4,509	7,850
	一般財源	16,467	16,114	21,193
一般財源の割合		77%	76%	72%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	行政の説明責任を果たすうえで不可欠なものであり、主体的かつ積極的な情報発信が必要である。
②事業の必要性	3	非常時においても、税、医療、福祉、防災等市民生活に不可欠な市政情報を市民へ提供する必要があるが、手段の変更による縮小はあり得る事業である。
③受益の公平性	4	全市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	4	令和3年度に市民意識調査の中で、広報紙のニーズを把握している。
⑤目標の達成度	3	独自性のある事業の発信については少し目標に達していない。他の目標は達成。
⑥改善の取組状況	2	市民意識調査で月1回発行が上回ったため、変更に向けて問題点を洗い出している。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙掲載の写真データなどの管理方法をバックアップも含めて整理し、検索しやすくなり編集がスムーズになった。 ・広報板台帳をデータ化し、広報板管理に於いて検索しやすくなった。
令和4年度に見直しを実施している事項	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙発行を月1回にした場合に起こる問題点の洗い出しと運用変更に向けた検討
今後見直しを検討する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・広報板の管理方法、適切なあり方の検討 ・広報紙の配達業務のあり方の検討

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
広報紙の配布、発行回数について、各町内における担い手不足の現状や町会長の負担軽減を考慮したうえで、鮮度のある情報を広報紙として届けるため、常に最適な形を模索していく必要がある。	広報紙については、令和3年度の市民意識調査の結果、月1回発行を希望する比率が67%となった。そのため、令和5年度からの発行回数、市民への配布方法について、関係する総務課、地域協働課と改めて検討していく。